

保育所の運営経費と負担割合

資料6

平成27年度

(単位：千円)

川崎市が保育所を運営する経費					33,459,875	千円
国が定める運営経費(国基準)					22,891,525	千円
国の負担 4,854,983 千円	県の負担 2,424,879 千円	市の負担 4,620,353 千円	国基準保育料(100%) 10,991,310 千円		川崎市が児童の処遇向上のために負担している経費 (超過負担) 10,568,350 千円	
			保護者負担 (市の保育料) 75.0% 8,243,482 千円	保育料軽減分 (市が負担) 25.0% 2,747,828 千円		

平成26年度

(単位：千円)

川崎市が保育所を運営する経費					30,542,615	千円
国が定める運営経費(国基準)					18,929,947	千円
国の負担 3,267,136 千円	市の負担 5,390,756 千円	国基準保育料 100% 10,272,055 千円		川崎市が児童の処遇向上のために負担している経費 (超過負担) 11,612,668 千円		
		保護者負担 (市の保育料) 75.0% 7,704,042 千円	保育料軽減分 (市が負担) 25.0% 2,568,013 千円			

平成23年度

(単位：千円)

川崎市が保育所を運営する経費					25,770,061	千円
国が定める運営経費(国基準)					14,913,067	千円
国の負担 1,980,154 千円	市の負担 5,192,850 千円	国基準保育料 100% 7,740,063 千円		川崎市が児童の処遇向上のために負担している経費 (超過負担) 10,856,994 千円		
		保護者負担 (市の保育料) 66.4% 5,139,405 千円	保育料軽減分 (市が負担) 33.6% 2,600,658 千円			

保育所の運営経費は、毎年20施設程度の認可保育所を整備してきたことにより、平成23年度の約258億円から、平成27年度では約335億円と増加しています。

平成27年度予算は、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、国基準運営費が質の改善のために増額されたこと及び国、県、市の負担割合の変更により、構造が変更となっています。